

熊本県の生活指標

次元	基本領域	得点			全国順位		九州順位	
		50年A	45年B	A-B	50年	45年	50年	45年
総合	指標	42.9	38.7	4.2	36	39	4	4
健康	死亡と疾病療養健康診断	46.2	47.1	△0.9	31	32	3	1
		38.2	40.9	△2.7	38	37	5	2
		39.7	41.9	△2.2	41	37	3	1
		55.5	51.6	3.9	16	20	5	5
		58.6	61.6	△3.0	12	7	2	1
経済	所得貯蓄消費職業状況	36.2	34.1	2.1	41	44	4	5
		39.8	37.6	2.2	42	44	5	6
		45.7	37.5	8.2	33	42	4	5
		39.2	41.2	△2.0	38	38	2	3
		38.1	39.5	△1.4	43	40	5	3
教育	幼児教育初等中等高等各種専修学校	45.4	42.8	2.6	31	32	5	4
		46.1	47.3	△1.2	32	26	6	4
		52.9	45.9	7.0	19	35	4	5
		50.4	37.5	12.9	23	43	4	6
		41.0	44.9	△3.9	36	30	6	4
		54.7	54.7	—	17	13	2	1
安全	交通安全財産防犯	60.0	60.2	△0.2	9	9	3	3
		48.0	49.5	△1.5	27	25	4	4
		65.5	65.5	—	4	2	1	1
		52.3	51.4	0.9	21	20	6	4
文化	社会教育文化	36.9	34.4	2.5	44	46	6	7
		46.8	44.4	2.4	26	32	4	5
		37.3	36.2	1.1	44	43	5	4
生活環境	住宅環境衛生生活の利便性公園緑地	39.4	40.3	△0.9	42	40	6	6
		51.5	51.7	△0.2	22	21	2	2
		38.7	38.5	△0.2	44	46	6	7
		53.5	50.6	2.9	18	21	3	3
		45.3	47.2	△1.9	35	26	6	6
福祉	社会福祉家族の信頼と機能	58.7	56.0	2.7	11	13	4	4
		60.1	59.1	1.0	8	9	3	2
		55.5	51.6	3.9	15	24	4	4

います(注・当指標で採用した五十年の県民所得は四十九年度のものであり、実際の五十年度の順位は四十位です)。文化の項目は、県民総スポーツ運動の推進により、特にスポーツ施設の充実が

図られ全国上位に位置しているものの、他の文化面で全国下位に低迷しています。生活環境項目の中では、住宅、生活の利便性で全国平均を上回り良好な状態にあるものの、環境衛生面が、全国最下

位にあり、今後の大きな行政課題であるといえます。健康項目は、昭和四十五年、五十年とも「三」の評価で全国中にあり、なかでも医療体制面では全国上位にランクされるほどの充実を示して

いますが、県民の健康状態を示す指標が低位にあり、今後その向上を図るための諸施策が望まれるところです。教育項目は、四十五年の「二」から五十年の「三」へと一ランク上昇しました。これは、初等教育、中等教育の面での向上が著しく、特に県立高等学校の施設整備面の充実が目立ち、県政の重点施策として教育の振興を積極的に推進した成果ではないかと思われまます。安全と福祉項目は、四十五年、五十年とも全国上位にあり、良好な状況です。これは社会的弱者保護の立場から、福祉を重点施策として推進してきた現われであると考えられます。従来のように県民生活の水準を所得だけで見ると、本県は、全国で四十二位(昭和四十九年)の低位にあります。しかし、多数の要素をとらえ、多面的に生活水準を計測してみれば、単に所得のみでみたものよりも、若干上位に位置しています。更に、この種の指標は総合化されるため比較の変動が少ないものであるのに、四十五年と五十年のわずか五カ年の間に順位こそあまり変わらないものの、得点では全国でも有数の大きな上昇を示したことは注目するものと思われまます。

社会指標の全国比較

県名	50年		45年	
	得点	順位	得点	順位
北海道	52.9	19	46.6	31
北海	34.4	43	34.5	43
青森	44.2	34	43.8	34
岩手	44.4	33	43.7	35
宮城	57.8	11	53.6	16
秋田	51.6	25	52.2	20
山形	46.7	28	40.8	36
福島	36.1	42	35.4	42
茨城	40.3	40	47.0	28
栃木	42.4	38	45.9	32
群馬	33.7	44	34.4	44
埼玉	32.7	46	36.4	41
千葉	71.9	1	70.5	1
東神奈川	45.3	31	46.8	29
新潟	54.6	16	53.5	17
富山	69.1	3	65.6	3
石川	70.5	2	69.9	2
福井	63.2	7	65.0	5
山梨	58.0	10	57.1	11
長野	65.2	5	65.4	4
岐阜	48.2	26	50.1	25
愛知	42.8	37	45.2	33
三重	51.8	23	59.5	8
滋賀	54.6	16	55.6	14
京都	54.8	15	51.8	22
大阪	58.4	8	59.3	10
兵庫	44.9	32	47.1	27
奈良	46.3	29	53.1	19
和歌山	55.4	12	53.4	18
鳥取	52.2	22	51.4	23
徳島	64.8	6	60.9	6
岡山	67.8	4	60.9	7
広島	58.2	9	55.9	13
山口	54.6	16	56.3	12
島根	55.0	14	59.5	8
広島	52.7	20	54.9	15
香取	55.3	13	52.1	21
高知	48.1	27	49.9	26
福岡	51.8	23	50.5	24
佐賀	43.3	35	36.9	40
熊本	40.5	39	39.2	38
大分	33.3	45	30.8	46
宮崎	42.9	36	38.7	39
鹿児島	52.5	21	46.8	29
鹿	45.6	30	39.7	37
鹿	39.2	41	32.5	45

このような状況を背景に、GNPに代わられる経済指標に対する信頼感がゆらぎ、生活の真の豊かさとは何かを改めて問い直されるに至り、その測定手法として登場したのが「社会指標」です。現在各種の機関でその作成が試みられています。福祉水準は複雑多岐にわたる要因からなっており、これを総合的に体系化した手法は確立されてはいない状況にあります。

本県においても、県民の生活水準を把握するため「県民生活指標」を、昭和五十年に一応の試案として作成したのであります。今回は県政の客観的な評価の一つの試みとして、総理府統計局が作成

した「社会生活統計指標」(昭和五十二年七月)のデータを基礎に百二十項目を選定し、沖縄を除く四十六都府県との比較及び昭和四十五年と五十年の時系列比較が可能な指標を、標準得点化方式により作成しました。

この標準得点化方式は、個別指標の数値が質的に異なるため、相互比較ができるよう共通の尺度に転換するための方式であり、各指標値が、その指標の全国平均値からどれだけ離れているか、そのかい離の程度を標準得点として算出するもので、福祉水準が高いほど、標準得点が高くなるようになっていきます。前頁の図及び次表によると、本県の総合的な県民生活水準は、四十五年の三八・七点から五十年には四十二・九点と向上し、表でみられるように、四十五年から五十年に総合指標得点で四・二点上昇し、全国での得点上昇順位では九位とその上昇は著しいものがあるといえます。しかし、平均値からの偏差を求めた値を五つの段階(一)は三十五まで、(二)は三十五〜四十五点、(三)は四十四〜五十五、(四)は五十五〜六十五、(五)は六十五以上)に区分した五段階評価でみると、四十五年の総合得点の水準は「二」の下位に位置していたのですが、五十年には「二」の上位へと上昇してきたものの、未だ全国的な水準からみれば低位にあるといわ